

巻頭言

経済研究所長 池田 毅

2020年度の研究所年報の巻頭言を記すにあたり、その年の世界的な一大事、すなわちコロナ危機について避けることはできまい。とはいえ、今回のコロナ危機は、政治・経済・社会のあらゆる面に影響を及ぼしており、それらを包括的に論じることはおよそ筆者の力量を超えている。そこで、今回の危機に関する興味深い論考として、フランスの経済学者R. ボワイエが論じる「健康・経済・自由のトリレンマ」について手短かに紹介することとしたい。

年頭のWHOの楽観的な見通しを瞬く間に裏切るように、2020年前半、欧州各国では、後に第一波と呼ばれる感染爆発に見舞われた。それに対して各国政府は、都市封鎖を含む移動制限とともに、様々な経済支援策を迅速に打ち出した。これらの対応によって感染は収束するかに見えたが、その後、移動制限等の措置を緩和するやいなや、再び第二波と呼ばれる更なる感染爆発に見舞われることになった。こうした感染拡大が長期化するにつれ、各国政府は公衆衛生と経済的損失のジレンマに直面するようになる。そのジレンマの解決策の一つが、「検査・追跡・隔離」戦略の徹底である。しかし、その戦略の成功例の一つが皮肉にも中国であることが示唆するように、それは本質的に、移動の自由の制限や情報の管理・統制という点で、市民の権利を侵害するものであり、欧州各国でおよそ徹底化できるものではなかった。ここにおいて、先のジレンマはさらに錯綜した「健康・経済・自由のトリレンマ」へと転化し、コロナ危機からの脱出はより一層困難になったというわけである。

目下のところ、わが国も含め、こうした困難を克服するためにワクチン接種に期待が寄せられている状況であるが、果たしてそれが危機の終息に結びつくのか、未だ不透明と言わざるを得ない。われわれは依然としてケインズの根本的不確実性、ボワイエの言葉を借りれば、「結局なにが分かるかまだ分からないということが分かっているとき、どうやって意思決定をしたらいいのか」という困難な問題に今しばらくは向き合わざるを得ないのであろう。

今回のコロナ危機によって研究所所員の研究活動も大きく阻害された。国内外の移動を伴う研究活動は停止を余儀なくされ、各研究会も中止・延期あるいはオンラインでの代替という形を取らざるを得ない状況となった。とりわけ、この数年来、本研究所の研究支援として重視してきた、国内外の研究者との交流については、従来の形での支援が不可能な状態が今なお続いている。

研究所の使命の一つが、所員の研究を様々な形で支援することにあるとすれば、今回のコロナ危機を単なる禍として甘受するだけでなく、むしろ、新たな研究支援の形を模索する機会と捉えるべきなのであろう。一朝一夕には解決できない、極めて困難な課題ではあるが、研究所の新たな課題として取り組んでいきたい。